

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成14年度末現在（平成15年3月末、以下同じ。）で1,718万世帯となっている。前年度末現在に比べ50万世帯(3.0%)増となる。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成14年度末現在で2,393万人となっている。うち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は、1,371万人、後期高齢者(75歳以上)は、1,022万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ57.3%、42.7%となる。(1表)

前年度末現在に比べ前期高齢者29万人(2.1%)増、後期高齢者48万人(4.9%)増、計77万人(3.3%)増となる。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在) (単位:千人)

	12年度	13年度	14年度
65~75歳未満	13,192	13,424	13,709
75歳以上	9,231	9,745	10,225
計	22,422	23,168	23,934

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成14年度末で345万人。うち第1号被保険者332万人、第2号被保険者12万人となっている。(2表)

前年度に比べ第1号被保険者45万人(15.5%)増、第2号被保険者2万人(14.8%)増となる。

認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は60万人、後期高齢者は272万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ18.1%、81.9%となる。

認定者を要介護度別にみると、要支援50万人、要介護1106万人、要介護264万人、要介護343万人、要介護442万人、要介護541万人となっており、要介護度が軽度（要支援～要介護2）の認定者が約63.6%を占めている。

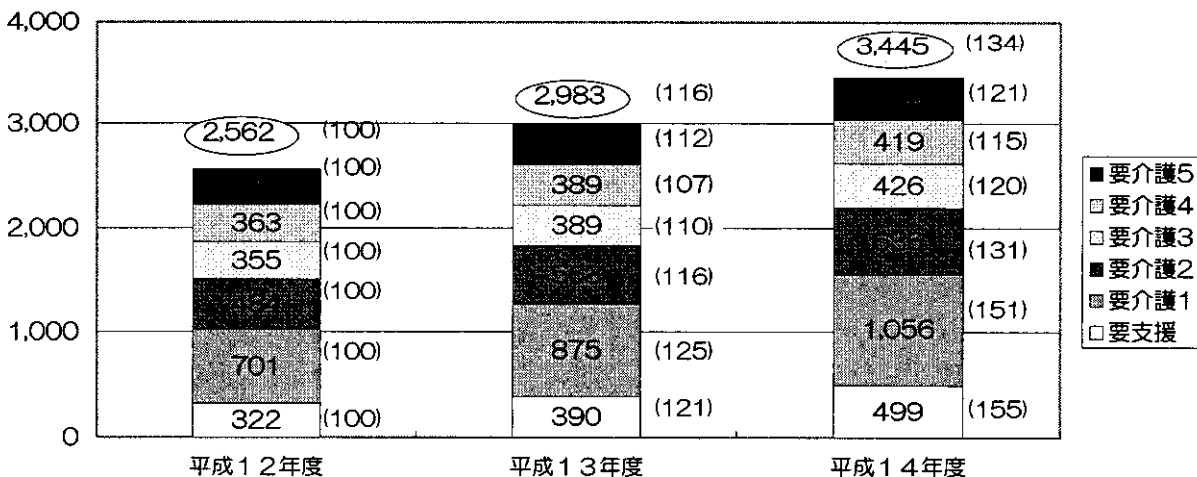
なお、前年度に比べ要支援及び要介護1が28.0%、20.8%と伸びている。

2表 要介護（要支援）認定者数(年度末現在) (単位:千人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	493.0	1,022.5	604.9	408.4	405.0	390.5	3,324.2
65歳~75歳未満	95.9	187.7	116.2	70.3	63.4	66.8	600.2
75歳以上	397.1	834.8	488.7	338.0	341.7	323.7	2,723.9
第2号被保険者	6.0	33.8	31.0	17.4	14.3	18.6	121.0
総数	499.0	1,056.3	635.8	425.7	419.3	409.1	3,445.2
構成比	14.5%	30.7%	18.5%	12.4%	12.2%	11.9%	100.0%

(単位:千人)

図1 要介護（要支援）認定者数(年度末現在)の推移



※()の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(14年度末現在)は、全国平均で13.9%となっており、地域別には、鹿児島県、徳島県、大分県、沖縄県などが高く、茨城県、埼玉県、千葉県などが低くなっている。(3表)

また、要介護度が軽度(要支援～要介護2)の認定率は、地域格差が大きいところでは約2倍の格差があるが、重度(要介護3～5)では、大きな格差は見られない。

なお、認定者の割合は前年度12.4%に比べ全国平均で1.5%の伸びである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める第1号被保険者認定者の割合(14年度末現在)(単位:千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全国	3,324.2	23,933.7	13.9%	富山県	34.2	247.3	13.8%	島根県	31.5	198.7	15.9%
北海道	159.0	1,116.8	14.2%	石川県	34.3	233.9	14.7%	岡山県	69.1	419.3	16.5%
青森県	50.4	311.8	16.2%	福井県	23.4	179.5	13.0%	広島県	93.7	571.7	16.4%
岩手県	43.9	325.1	13.5%	山梨県	22.0	184.6	11.9%	山口県	54.2	361.5	15.0%
宮城県	55.3	442.8	12.5%	長野県	65.7	501.6	13.1%	徳島県	33.5	190.6	17.6%
秋田県	44.0	298.6	14.7%	岐阜県	51.2	415.8	12.3%	香川県	34.0	227.7	14.9%
山形県	39.8	301.4	13.2%	静岡県	83.7	725.7	11.5%	愛媛県	54.4	340.4	16.0%
福島県	56.7	457.2	12.4%	愛知県	136.2	1,135.7	12.0%	高知県	30.4	199.9	15.2%
茨城県	55.1	537.1	10.3%	三重県	53.3	379.5	14.0%	福岡県	156.2	934.2	16.7%
栃木県	43.8	370.7	11.8%	滋賀県	29.8	234.4	12.7%	佐賀県	28.7	188.8	15.2%
群馬県	49.5	393.9	12.6%	京都府	77.1	497.8	15.5%	長崎県	56.7	335.4	16.9%
埼玉県	108.1	1,012.3	10.7%	大阪府	230.3	1,477.0	15.6%	熊本県	67.1	420.5	16.0%
千葉県	102.3	941.9	10.9%	兵庫県	147.3	1,033.0	14.3%	大分県	48.3	282.8	17.1%
東京都	282.5	2,093.3	13.5%	奈良県	37.6	262.6	14.3%	宮崎県	38.3	260.5	14.7%
神奈川県	166.2	1,323.5	12.6%	和歌山県	39.7	241.7	16.4%	鹿児島県	76.1	424.2	17.9%
新潟県	73.7	559.8	13.2%	鳥取県	21.8	142.3	15.3%	沖縄県	33.9	199.2	17.0%

図2 都道府県別第1号被保険者に占める認定者の割合

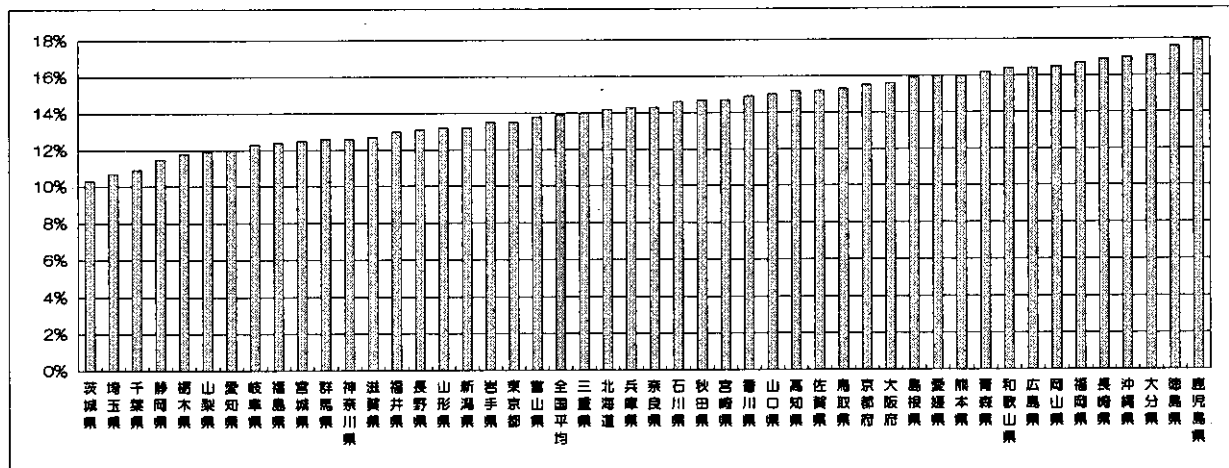
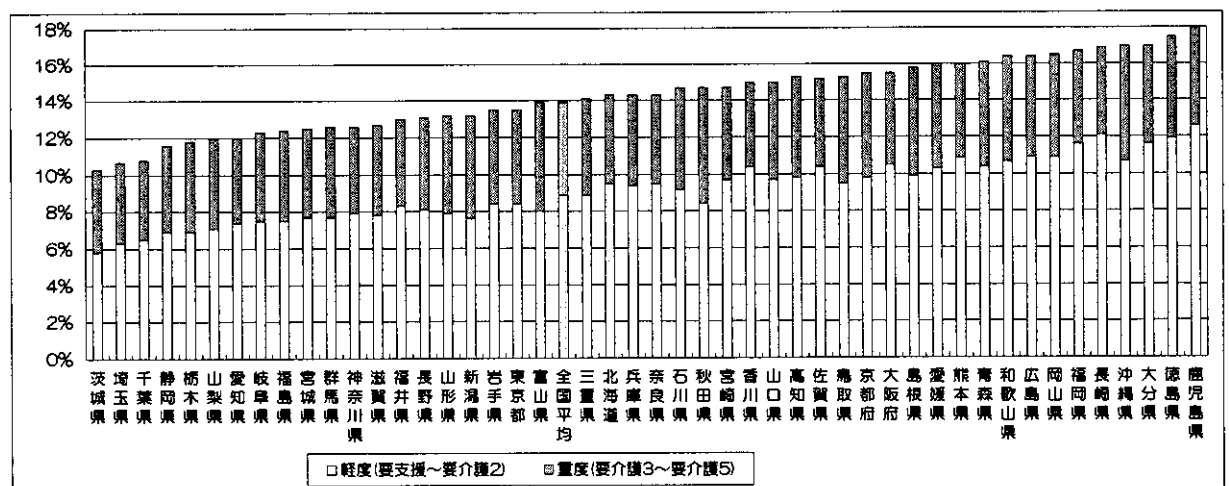


図3 都道府県別第1号被保険者に占める認定者の割合(軽度(要支援～要介護2)、重度別(要介護3～要介護5))



(5) 居宅介護（支援）サービス受給者数

居宅介護（支援）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、平成14年度累計（※平成14年3月から平成15年2月）で総数2,208万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は2,127万人、第2号被保険者数は81万人となっている。1ヶ月あたり平均で見ると総数で184万人となり、前年度に比べ32万人(21.0%)増となる。

要介護度別に年度累計では、要支援343万人、要介護1 794万人、要介護2 453万人、要介護3 261万人、要介護4 193万人、要介護5 165万人となっており、要介護1の受給者数が36.0%と最も多い。(4表)

前年度と比べると要介護1及び要支援のサービス受給者数が27.6%、24.5%と伸びている。

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。

4表 居宅介護（支援）サービス受給者(年度累計)

(単位：千人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3,394	7,714	4,299	2,481	1,833	1,545	21,267
第2号被保険者	32	227	233	125	92	103	812
総数	3,426	7,941	4,532	2,607	1,926	1,648	22,079
構成比	15.5%	36.0%	20.5%	11.8%	8.7%	7.5%	100.0%

図4 居宅サービス受給者数の割合

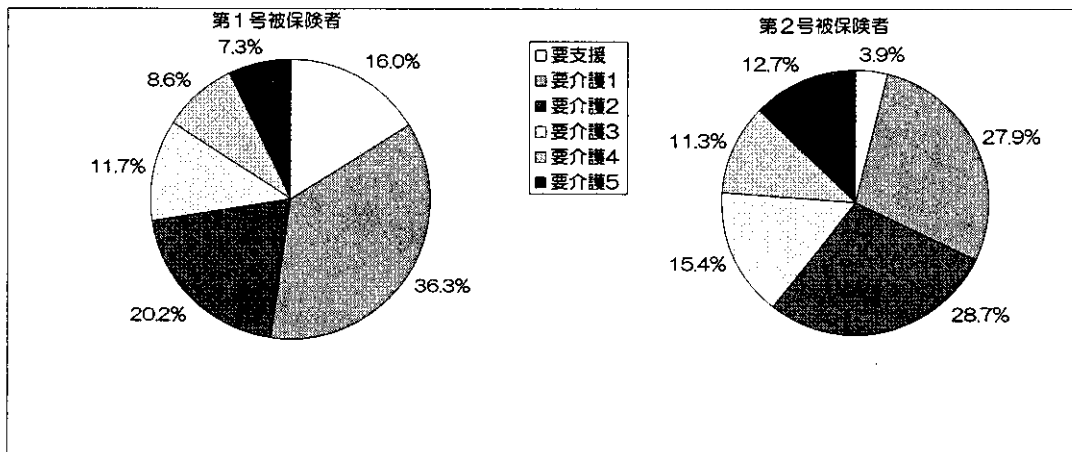
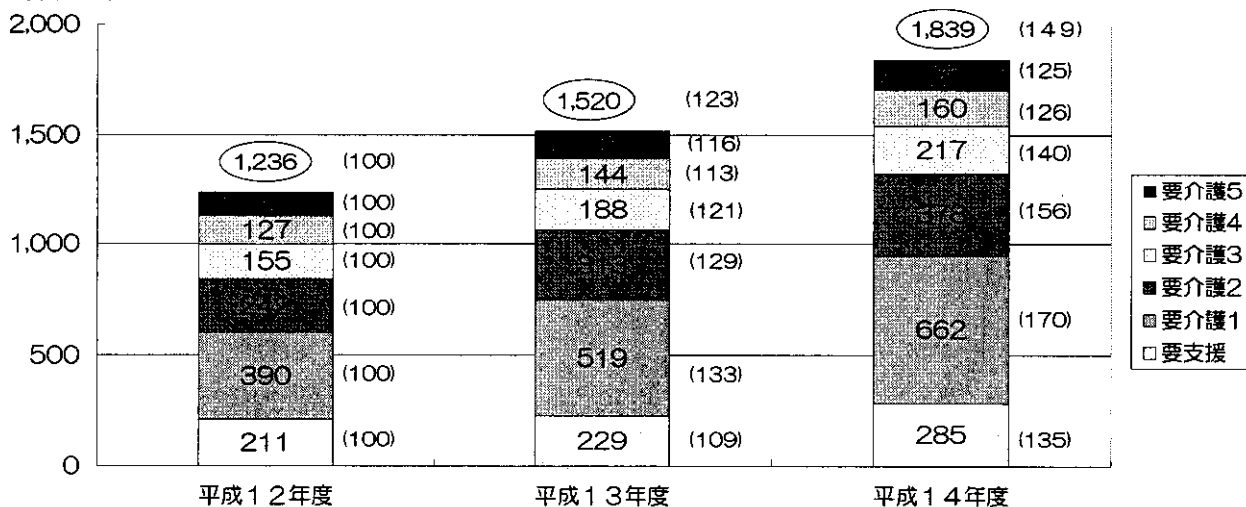


図5 居宅サービス受給者数（1か月平均）の推移

(単位：千人)



※（ ）内の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。

(6)施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、平成14年度累計（※平成14年3月から平成15年2月）で総数840万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は826万人、第2号被保険者数は14万人となっている。（5表）

1ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設32万人、介護老人保健施設25万人、介護療養型医療施設13万人、総数70万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.7万人(5.5%)増、介護老人保健施設1.1万人(4.7%)増、介護療養型医療施設1.6万人(15.2%)増、総数4.4万人(6.8%)増となる。

5表 施設サービス受給者数（年度累計）（単位：千人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	3,860	2,949	1,451	8,260
第2号被保険者	38	49	49	136
計	3,898	2,998	1,501	8,396
構成比	46.4%	35.7%	17.9%	100.0%

図6 施設サービス受給者数の割合

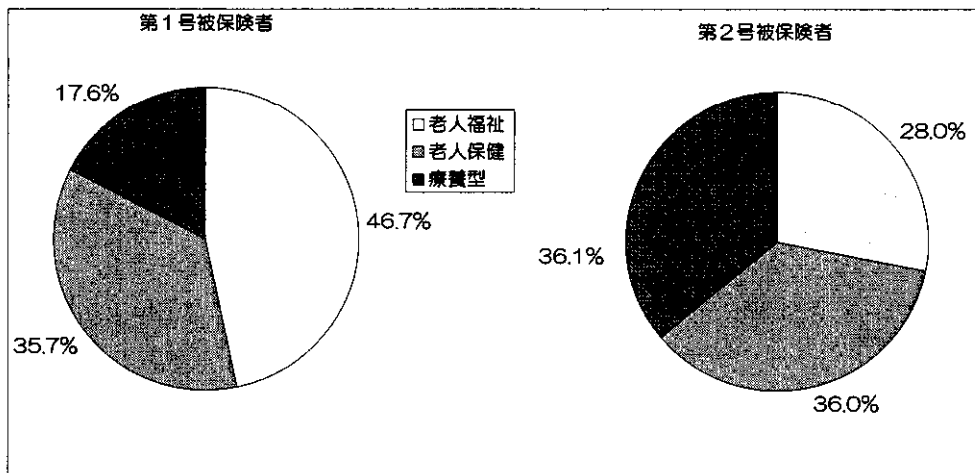
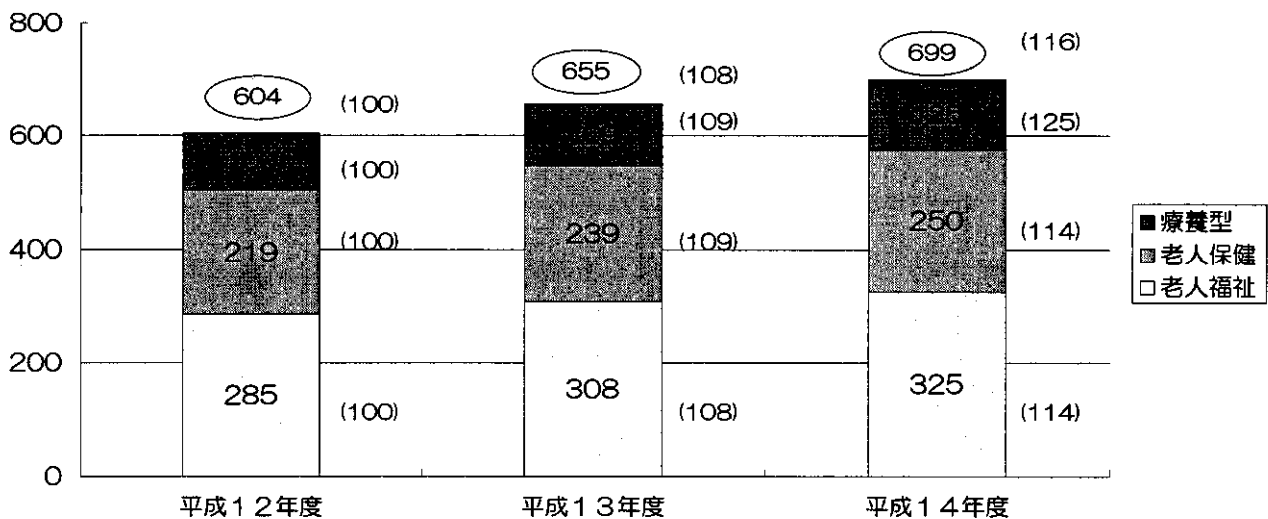


図7 施設サービス受給者数（1か月平均）の推移

(単位：千人)



※()内の数値は平成12年度を100とした場合の指数である。